

その後の経過について

(加納委員) 最終委員会でもありますので、若干御質問やコメントをさせていただきたいと思います。

本日、平成20年11月以降の主な経過ということで御説明いただきまして、私はこの1年間、当委員会に所属させていただきました。特に鈴木委員長初め両副委員長が大変苦勞されて、視察も含めて当委員会を引っ張ってきていただいた。この最終委員会で御説明を受けて、本当にこの1年間さまざまな形で当委員会は頑張ってきたということを委員の一人として実感しております。そういった意味では正副委員長に感謝を申し上げたいし、当局の皆さん方にも大変頑張っていたと思っておりまして、そのことを冒頭、一言申し上げておきたいと思います。

本来この委員会は、市内米軍基地の早期全面返還という大枠の中で進んできたのですが、当委員会については、もちろんそこに軸を置きながら、基地とあわせて米軍に関係するさまざまな問題について幅広く議論をしてきて、ある意味では一定の成果を出してきたと感じております。

その一つが、先ほど発表になった本市の軸足であるCO-D030をどうして進めていくかという中で、米軍関係者にもこのCO-D030をしっかりと認識していただく、CO-D030を米軍の皆さん方にもお手伝いいただくということで英語版もつくっていただきました。基地を抱えている本市として、米側にもさまざま本市の施策に御尽力いただいたということで、これは一つの成果と思っています。

そこで、一つは、このパンフレットはどのぐらい配布して、今後どのように進めていくのか。そして今の小松崎局長は前環境創造局長でもありましたので、こういった面から他にどう広げていくかということも含めて、友田理事と小松崎局長にそれぞれ御質問させていただきたいと思います。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) パンフレットにつきましては、基地司令部に5部届けさせていただきました。5部で各戸配布できるのかということもあるかと思いますが、米軍は米軍で町内会の回覧板のようなものをつくって各戸に情報を出しているということなので、その内容をそちらに転記していただいて、各戸に情報を流していただいたということでございます。

横田基地につきましては、関係市それぞれの環境に対する取り組みについては基本的に尊重していきたいという司令官のコメントもでございます。次のステップとしましては、これはまだパンフレットの段階で、具体的に何をどうするという行動計画的にはなっておりませんので、そういったものを今度は逆に、横浜市では電気をまめに消すとか、こうだ、ああだということを経済対策課と協議しながら、また米軍とのコミュニケーションをとっていきたいと考えております。

(小松崎都市経営局長) CO-D030については、ことしの2月に英語版のパンフレットをお渡ししたわけでありまして、そもそもこの運動が、これからの横浜市にとっても非常に大きな意味合いを持っているわけでございます。これは市民あるいは米軍基地内の方であるかないかを問わず、全員が一丸となってこの問題に取り組んでいかなければいけないと認識しておりますので、今後とも、あらゆる機会をとらえて米軍の方々にもさまざまな要請をしてまいりたいと考えております。

(加納委員) 今回、当委員会は初めて国への予算要望の中に災害対策とあわせて新型インフルエンザという項目を出させていただきました。そういった面では、今WHOを中心にフェーズ5からフェーズ6にどうするかという問題を含めて大変大きな騒ぎになっている。こういった状況が起きる前に、新型インフルエンザについて本市が米側との連携をどうしていくかということで要望書を上げたことは大変意味深いと思っております。

先日、横田基地で、チャーター機からのお子さんが1人、新型インフルエンザではないかと疑われる事例がありましたけれども、当委員会で米軍との新型インフルエンザに対する連携を進めていくべきではないかという提案を私どもはさせていただきました。そして先ほど友田理事から、横須賀米海軍については、そういった意向を既に発

信し、検討する方向で進んでいるということも一方であり、さらに過日、座間の陸軍にもそういったことについての御提案、御意見もさせていただきました。

そういうさなか、横田基地での事例のときに、米軍と本市の基地対策としてはどのような連携があったのか、どういった情報交換があったのか。また、その中身について、それがあったか、なかったかはこれからお聞きしますけれども、ああいった事例が起きているわけですから、今後どうしていくのかということについてお聞かせください。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) 横田基地の事例につきましては、日本も行っております水際のチェックということで、検疫の中でインフルエンザのおそれのある方を発見したということで、検疫の問題につきましては、基本的に米軍と厚生労働省の検疫所が連絡関係ということになっておりますが、こういった関係は自治体にもいわず影響が及んでくるということで、外務省を通じ横浜市にも逐一、どういう状況になっているのかという連絡をいただいているところでございます。

今度、検疫ではなくて基地で発生したときの問題ということになってくるのですが、それは検疫とは全然別次元の整備という形になっており、米軍の病院と保健所間の連絡がベースになります。ただ、病院だけではなくて基地司令部とも関係する話だということで、基地司令部、病院、双方で、どういう形の連絡をとったらいいのかというのをいろいろ検討しているところでございます。

(加納委員) そこで、国との絡み、そしてまた、感染症ですから国・県、そして本市における保健所との絡み、チャンネルが幾つかあるわけです。それとは別に、今、友田理事がおっしゃったように、本市の基地対策とそれぞれの渉外部とのネットチャンネルというか、地域間におけるさまざまなチャンネルがあるわけですから、そういった部分では地域における基地対策、基地とのチャンネルをもっとうまく利用していただいて、情報交換ができるようなところまで踏み込んで何とか進めていただけないか。例えば横浜市は、新型インフルエンザが発生した後、港があるということで集約港の一つになったわけです。集約港の一つである横浜港の真ん中に横浜ノース・ドックがあるわけです。ですからそういった面では、横浜ノース・ドックとの連携をどうするかとか船をどこに着けるかという問題で大きく議論されているようですけれども、果たして横浜ノース・ドック等を含めて使えるのかどうか。それから基地間の情報交換がどこまでできるのかということを含めて、今後、新型インフルエンザがここまで発生したわけですから、しっかり詰めていただきたいということを意見として申し上げておきます。

次に、今回の資料の3ページにもありましたけれども、災害対策の覚書ができました。これも本委員会で提案させていただき、これが米海軍との締結の覚書に発展したわけです。そしてまた、本委員会で陸軍との締結もすべきだという提案もしてまいりましたけれども、過日の座間キャンプ、陸軍でも御提案させていただきました。その翌日、座間市と座間陸軍が災害覚書締結の方向だということが新聞報道に出たぐらいで、ある意味、本委員会で提案してきたことが、この1年間を振り返ってみると新型インフルエンザにも災害対策にもつながってきているということからすると、大変意義のある委員会だったと思うのです。そこで、もう一度、陸軍との災害対策について友田理事の決意を聞かせていただきたいと思っております。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) 陸軍につきましては、現在米陸軍内部で検討していただいている状況でございます。なるべく早期に覚書の締結をしていきたいと考えております。

(加納委員) 次に、地元問題で大変恐縮ですけれども、2月24日の上瀬谷通信施設内の共同使用、環状4号線の問題がさきの委員からもありましたし、私も当該区の議員ということで御説明いただいているのですけれども、先ほどの質疑の中で、申請が了解されるには通常一、二年必要だとおっしゃっていますけれども、その間は何もあそこはいじらないのですか。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) 横浜市が現地に入るためには、事業認可という時期を踏まえていかなければいけないということがございますので特段大きな動きはないかと思うのですが、承認が得られるということが想定されます。現在そこで耕作されている方々もいらっしゃいますので、そういったところの話し合いは進めていきたいと考えております。

(加納委員) そうすると、共同使用する部分についての申請はしました。それは一、二年かかりそうです。で

も、それが了解されるまでは、それに接続するところについては工事をしないというわけではないのでしょうか。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) これは事業認可の取り方だと思うのです。一応短い区間、約 400 メートルの区間ですので、その認可を区切ってやるというのは、今のところ道路局では考えていない状況でございます。

(加納委員) 御説明は私も地元で聞いていますけれども、あの場所のみの申請であって、それは通るだろうという前提で、ほかの事業もしなければいけない、工事をしなければいけないということで、結局は進められるという認識で理解しているのですけれども、基地対策の観点からすると、共同使用の部分と接続する部分については私の認識でよろしいのですか。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) 事業としては道路局の行う一つの事業という形になりますが、提供区域内外にわたりますので、提供区域内につきまちは、提供区域内で持っている課題、先ほど言いました耕作者の対応等を含めた対応について、私どもとしても道路局と一緒に対応していくという形になるかと思えます。

それから、提供区域外の区間の事業につきまちは、道路局で買収しなくてはいけない部分もありますから事業認可前という形になりますけれども、当然そういった御説明、調整を進めていくという形になるかと思えます。

(加納委員) もう一点、さきの委員から池子の問題で化学兵器の問題が出ました。私は勉強不足なので確認と御質問をさせていただきたいのですけれども、池子の横浜市域分に化学兵器が平塚、寒川から運ばれて、あそこに置かれているということが環境省でも議論されているという旨の御質問がありました。確認したいのですけれども、それは事実なのでしょうか。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) その内容については、申しわけありませんが、すぐには確認できないのですが、平成 17 年 2 月に環境省が検討会を実施した中では、現時点では対応を検討する状況ではないということ聞いております。

(加納委員) そうすると、さきの御質問にあった、環境省は、あそこに化学兵器なるものがあったということについての確認はされていないという認識でよろしいのですね。検討されている、いないというのははっきりしないので、あそこに化学兵器が置かれていたということについて、環境省は認知した、理解した、確認しているということですか、していないのですか。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) 先ほど日にちを間違えましたが、平成 16 年度に調査報告書が出されております。

池子でございますが、終戦時に毒ガス弾等を保有していたと記録されているが、昭和 21 年 8 月ごろまでに、米軍の監督により海中に投棄処分されたと廃棄、遺棄されたという情報もあり、時点では対応を行うべき必要は認められないとされております。ですから、情報はまだすべて不確かだという調査報告と理解しております。

(加納委員) 環境省側から発信されたことについては、友田理事が今お話しされたことだと思うのです。では、それを受けて横浜市側としては、環境省がそういう発信をしているので、本市としても、それについてはアセスメントも含めて別に調査する。そしてまた、本市として意識して、今後そういった調査を進めていくという意図はないわけですね。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) 横浜市として調査するというのではなくて、国に、そういった調査をしてほしいと要請しているところでございます。

(加納委員) 友田理事が毒ガスということをおっしゃいましたけれども、そういったことがあるのではないかとということが不安なので、そういった調査をしてほしいと言っているという認識でいいですか。

(友田基地担当理事兼基地対策部長) そのとおりでございます。

(加納委員) そういった不安も一方であり、確かに寒川を含めて、我が党としても毒ガスについては、党中央を挙げてさまざま調査もし、また指摘もし、そして市民の不安、国民の不安をどう解消していくかということでもさまざまやってきた経緯もあります。さきの委員の質問、そして今の友田理事の答弁を踏まえて私どもは大変危惧するところでもありますので、これについてはしっかり調査依頼もし、また報告もしていただきたいと思えます。

最後に金田副市長に 1 点だけお伺いします。今回は基地関係ですので余り広げた形の質問はできないのですけれ

ども、新型インフルエンザが、米軍も含めてこれだけ大きく騒がれております。今後、典型的なことも含めて、新型インフルエンザに対する取り組みについて、副市長としての御決意を聞いて終わらせていただければと思います。

（金田副市長） 今、豚インフルエンザが課題になっておりますけれども、毒性において最も強いのは鳥インフルエンザでございますので、鳥インフルエンザを前提とした行動計画を策定しております。最悪の場合は、そういうことに即して我々としては当たっていかねばいけないと思っております。

ただ、大切なのは、今後ともインフルエンザというのはさまざまなタイプが出てくるわけありますので、それぞれのインフルエンザに即した形で具体的な態勢をとっていくとか、それぞれ冷静に対応をとっていくことが大変必要でございます。冷静かつ緊急に必要な対策をとっていくということでございますので、今後あらゆるインフルエンザに対して対応していくという決意でございます。